

〔論 文〕

貧困と観光

——国連機関のアプローチとプロブアーツーリズムに関する考察——

清 水 苗 穂 子

I 研究の背景と目的

2000年9月ニューヨークの国連本部で開催された国連ミレニアムサミットにおいて、21世紀の国際社会の目標として、より安全で豊かな世界作りへの協力を約束する「国連ミレニアム宣言」が採択された。21世紀の国連の役割に関する方針として8つの課題が採択され、そのひとつに「開発と貧困撲滅」が開発目標に挙げられた。開発途上国の開発と貧困の問題が、共通する世界の重要課題であるという認識を持つこととなった。

この宣言と1990年代に開催された主要な国際会議やサミットでの開発目標をまとめたものが、ミレニアム開発目標（Millennium Development Goals：MDGs）で、極度の貧困と飢餓の撲滅や開発のためのグローバルなパートナーシップが掲げられた。

一方観光に目を向けると、その国に経済的、社会的に少なからず利益をもたらすということが、先進国のみならず開発途上国においても広く認識され、世界で大きく成長してきた。国際観光収支は輸出とみなされ、国際観光によって生み出される総輸出収入は、燃料、化学製品、自動車製品に次いで現在第4位となっている。観光は世界のGDPの5%を占め、全雇用の約6%を創出している。また、2030年には国際観光客到着数は18億人と推定され、それは2010年の2倍にも及ぶ。

2010年時点における国際観光客到着数は9億4千万人で、国際観光収支は9,190億ドルとなり、共に前年から6.6%、4.7%の伸び率を示した。地域別の国際観光客到着数ではヨーロッパが3%増、米州が6%増であるのに対して、アジア・太平洋地域は13%の増加であった¹⁾。

80年代後半から90年代には、オルタナティブツーリズムとして観光の新たなあり方を提示する概念が次々に提唱され、サステイナブル・ツーリズム、エコツーリズム、コミュニティ・ベースド・ツーリズムなどが盛んに議論された。プロブアーツーリズムもその流れを汲んで出現したオルタナティブツーリズムのひとつであり、貧困の軽減が目的であるとされており、国連の貧困撲滅というミッションに適うものであるが、他のオルタナティブツーリズムと比較しても、その定義や機能に関する議論はまだ十分でない²⁾。

本論では、国連機関で議論されている貧困とその緩和において、観光がどのような位置づけにあるのか、貧困軽減のためにいかなる観光が推進されているのかを、世界観光機関を中心に指揮・実施されている貧困軽減のための観光施策から整理を行い、貧困と観光の方針と取り組みについて考察する。合わせて、先行研究から貧困軽減を目的としているプロブアーツーリズムの定義に関する議論の整理を行い、その議論からプロブアーツーリズムに求められているコンセプトを検証し、プロブアーツーリズムの本質を考察することを目的とする。

今回の研究の方法に関しては、国連機関の資料と文献から考察を行うこととする。

Ⅱ 貧困を廻る世界の現状

1. 貧困の概念

貧困概念を規定する国際機関はいくつかあり、それらの機関では詳細な基準に基づき貧困を規定している。一般的には貧困は様々な側面にわたる剥奪状態を意味し、具体的には経済、社会、その他の豊かさ (Well-being) の基準を達成するための基本的な能力が欠如した状態を指し、絶対的貧困と相対的貧困という用語で説明されている³⁾。ミレニアム開発目標で規定される貧困は、絶対的貧困を基準にしており、世界銀行が規定した1日1ドル以下での生活を強いられる状態を貧困としている。

貧困削減がミッションのひとつである UNDP (国連開発計画) は、貧困を「教育、仕事、食料、保健医療、飲料水、住居、エネルギーなど最も基本的な物・サービスを手に入れられない状態のこと。極度の、あるいは絶対的な貧困とは、生きていくうえで最低限必要な食料さえ確保できず、尊厳ある社会生活を営むことが困難な状態を指す」と定義する。具体的には「世界中で12億以上の人々が1日わずか1ドルで生活し、20億人以上が1日2ドル未満で生活し、8億5,000万人以上が日々の食べ物にも事欠く毎日を送っている」と説明している⁴⁾。

相対的貧困を基準にしているのは、開発途上国支援を目的のひとつとする国際機関、OECD (経済協力開発機構) 中の DAC (経済開発協力機構内の開発援助委員会) で、「援助受取国地域リスト」を作成し、開発途上国を GNI (国民総所得) の高い順から高中所得国、低中所得国、低所得国、そして後発開発途上国に分類をしている。後発開発途上国を、1人当たり GNI が750ドル未満を基準とし、アフリカ地域34ヶ国、アジア地域10ヶ国、大洋州地域5ヶ国、中南米地域1ヶ国を認定している⁵⁾。また DAC の「貧困削減ガイドライン」では、貧困を「政治的能力」「社会的能力」「経済的能力」「人間の能力」「保護的能力」の欠如した状態であると付け加えている⁶⁾。

ところが2008年に貧困の基準は変更された。途上国の物価水準がより正確に把握され、新しい貧困基準として1日1.25ドルが設定された。それ以降の国連ミレニアム開発目標報告でもこの1日1.25ドル基準で分析をし、2015年には貧困層が半減することを目指している⁷⁾。

以上のように、国連機関では主として経済的な数値を基準として貧困を規定している。政治的能力や社会的能力などは、簡単に数値で測ることは容易ではないが、しかし経済状態だけで規定することにも無理があり、その他の能力不足も視野に入れる必要があることにも言及している。ひとまずは、全世界に向けてアプローチを行なう「1990年から2015年までに、1日1ドル25セント未満で生活する人の割合を半減させる」というミレニアム開発目標達成のために、簡潔で誰もが理解しやすい貧困の基準を設けている。

2. 貧困の現状と国連の対策目標

国連はいかに貧困に関わろうとしているのだろうか。2000年9月ニューヨークで開催された国連ミレニアムサミットで、21世紀の国際社会の目標として「国連ミレニアム宣言」が採択された。①宣言の価値と原則、②平和、安全および軍縮、③開発および貧困撲滅、④共有の環境保護、⑤人権、民主主義およびグッド・ガバナンス (良い統治)、⑥弱者の保護、⑦アフリカの特別なニーズへの対応、⑧国連強化を課題として掲げ、21世紀の国連の役割に関する明確な方向性を提示した。この国連ミレニアム宣言と1990年代に開催された主要な国際会議やサミットで採択された国際開発目標を統合し、一つの共通の枠組みとしてまとめられたものがミレニアム開発目標 (Millennium Development Goals : MDGs) である。MDGs は国際社会の支援を必要とする課題に対して、2015年までに達成するという期限付きの8つの目標、21のターゲット、60の指標を掲げている。市場メカニズムに依存するのではなく、人間中心の社会開発を目指すことで、貧困を2015年までに半減することを目標に設定された。①極度の貧困と飢餓の撲滅、②普遍的初等教育の達成、③ジェンダーの平等の推進と女性の地位向上、④乳幼児死亡率の削減、⑤妊産婦の健康の改善、⑥ HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止、⑦環境の持続可

能性の確保、⑧開発のためのグローバル・パートナーシップの推進という8項目が設けられた⁸⁾。

2010年に発表された国連ミレニアム開発目標報告書によると、1990年では開発途上地域の人口のうちの18億人が1日1ドル25セント未満の極端な貧困状態であったが、2005年には14億人にまで減少した。その結果、極貧層に数えられる人々が開発途上地域全体の人口に占める割合も、1990年の46%から2005年には27%に低下した⁹⁾。2005年に1日1ドル25セント未満で生活をする人口の割合は、サハラ以南アフリカ51%、南アジア39%、インドを除く南アジア31%、アジア独立国家共同体諸国(CIS)19%、東南アジア19%、東アジア16%、ラテンアメリカ・カリブ海8%、西アジア6%、北アフリカ3%となっている¹⁰⁾。

世界の貧困率は減少傾向にあるが、地域間格差が大きく、貧困の削減は東アジア、特に中国で生じており¹¹⁾、他地域の中には、貧困率の低下幅がはるかに小さく、貧困層の規模もあまり縮小していない地域が見られる。サハラ以南アフリカや独立国家共同体(CIS)諸国では、1990年から2005年にかけて、貧困層数が増加した¹²⁾。

国連は2007年から、ミレニアム目標を各国政府に確実に守ってもらいたいという意志を明確に表示するために、「貧困問題の解消」と「ミレニアム開発目標の達成」をコンセプトに、貧困を解決する世界的キャンペーン「Stand Up Speak Out」を展開している。日本では2010年は18,290人の参加であったが、2011年は31,389人が集い、貧困問題について考えを深めた。

このように貧困の軽減は、全世界で緊急に取り組まねばならない重要な課題であることが共通認識とされ、各目標に沿って国連関連機関が多面的な方法で貧困軽減に向けて活動を行うという現状である。

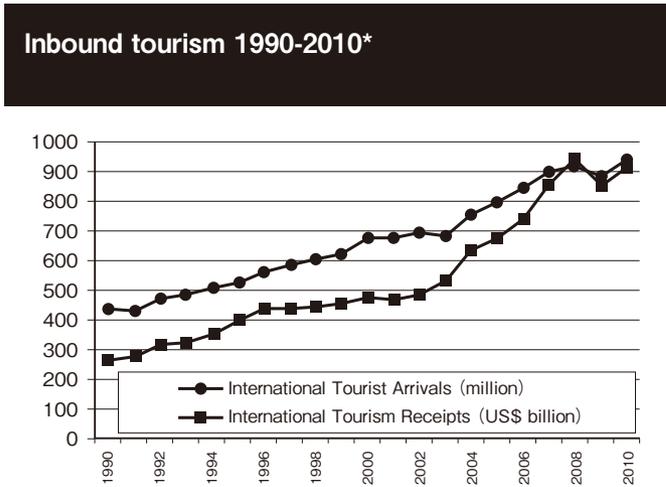
Ⅲ 貧困軽減と観光

1. 世界の観光における途上国の観光の現況

世界の観光は急速な発展を遂げている。冒頭で述べたが、2010年度の国際観光客到着数は9億4千万人に達し、国際観光収支は9,190億ドルにも昇った(表1参照)。増加した国際観光客数の内訳をみても、ヨーロッパやアメリカなど、従来から多くの観光客数獲得している地域以外で観光客数が増加している。1950年には旅行目的地上位15カ国が国際観光客到着総数の98%を取り込んでいたが、この割合が1970年には75%、2007年には57%まで低下しており、新しい目的地(その多くは開発途上国)が出現したことを反映している。反対に開発途上国の国際観光客到着数は1990年に31%であったのが、2010年には47%を占めるようになった(表2参照)。地域別に見ると、ヨーロッパ、アメリカの成長率が1%後半であるのに対して、アジア、アフリカが6%台、中東が9.6%に成長し、先進国と新興国に顕著な差が出てきた。世界の観光を成長させている新興国において今後ますます観光の需要が高まると予想される。

2010年現在、観光は48の後発開発途上国において、第一位の外貨獲得源である。また開発途上国においてのサービス部門の輸出額の45%を占め、そのうち8割の国では主要輸出分野となっている。とりわけ島嶼国ではGDPの25%以上を占める国もある。観光が途上国の輸出分野やGDPにいかにか重要な役割を果たしているかが表れている。

表1 国際観光客到着数 (1990年から2010年)



出典) WTO Tourism Highlight 2011

表2 2010年度地域別国際観光客到着数

	国際観光到着客数 (単位万人)							シェア (%)	年間平均成長率 (%) 2000-2010
	1990年	1995年	2000年	2005年	2008年	2009年	2010年		
世界	435	528	675	798	917	882	940	100	3.4
先進国	296	334	417	453	495	474	498	53.0	1.8
新興国	139	193	257	345	421	408	442	47.0	5.6
欧州	261.5	304.1	385.6	439.4	485.2	461.5	476.6	50.7	2.1
アジア	55.8	82.0	110.1	153.6	184.1	180.9	203.8	21.7	6.3
米州	92.8	109.0	128.2	133.3	147.8	140.6	149.8	15.9	1.6
アフリカ	14.8	18.9	26.5	35.4	44.4	46.0	49.4	5.2	6.4
中東	9.6	13.7	24.1	36.3	55.2	52.9	60.3	6.4	9.6

出典) WTO Tourism Highlight 2011

2. 世界観光機関の貧困軽減を目標とした観光の取り組み

この項では、世界観光機関における観光を活用した貧困問題の削減の取り組みについて整理を行う。今日観光は、開発途上国の3分の1にとって主要な外貨収入源であり、後発開発途上国のほぼ半分にとっては、上位3位に入る外貨収入源となっている。世界観光機関は30年にわたり、開発途上国で観光計画、マーケティング、プロモーション、人材育成、条例の制定などの、技術協力を提供してきた。その結果、持続可能な観光というコンセプトに十分気を配って開発を行えば、観光活動は貧困の軽減に貢献することができるかと主張している。

世界観光機関は、2003年12月に UNWTO として国連の専門機関に組織再編されてから、世界貢献への役割を強く求められている。そこで国連が策定したミレニアム開発目標を達成するために、8つの目標の中の「極度の貧困と飢餓の撲滅」と「環境の持続可能性の確保」に対して、持続可能な観光を通じた貧困の緩和に取り組んでいる。最も顕著なプロジェクトは、2002年のヨハネスブルグサミットを契機に開始された、観光開発を通じた世界貢献プロジェクト「ST-EP：観光開発を通じた貧困軽減プロジェクト (Sustainable Tourism Elimination Poverty)」である。観光開発のノウハウを途上国に移転することで先進国からの観光客を増やすと同時に、観光客が途上国内で支出する額を増大させ、貧困軽減に役立てようとする計画である。

ODA（政府開発援助）の援助を受け、2010年まで33カ国で95の ST-EP プロジェクトが実施され、その半分は後発開発途上国で行われた。プロジェクトは政府観光局、地域政府、NGO、実施国の開発組織、そして観光事業者との協同で行なわれる。表3に示したように、ST-EP プロジェクトは貧困層が観光を通じて恩恵を受けるために、7つのメカニズムを提示している。

さらに詳細を追加し、①ガイド、ホテル従業員、関連分野の仕事など地域住民がトレーニングを通じて得ることができる観光の地域経済効果を増大させること、②自然遺産や文化遺産がある地域での住民を参加させての観光開発を促進させることを優先すること、③商品を作る貧困層と旅行事業者の間にビジネスを確立すること、④零細事業・中小規模の事業、地域が主導する観光事業に、ビジネスと経済的なサービスを提供すること、以上に焦点を合わせている。

表3 「ST-EP (Sustainable Tourism Elimination Poverty)」¹³⁾

<p>貧困軽減のための7つのメカニズム</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 観光事業における貧困層の雇用 2. 貧困層が直接または貧困層を雇用している事業者が、モノやサービスを観光事業者へ提供 3. 貧困層が観光客に直接モノやサービスを提供（非公式経済） 4. 貧困層が観光事業を運営（例：零細・中小規模の会社、地域コミュニティで運営する会社）（公式経済） 5. 観光収入で得た税金や儲けは貧困層に還元 6. 観光業者と観光客による自主的な寄付や支援 7. 直接、または間接的に貧困層に利益をもたらす観光によって活性化するインフラ整備への投資 <p>以上を行うことで、直接的・間接的に貧困削減に貢献する</p>
--

2010年現在、アジア6、中東1、アフリカ16、ヨーロッパ1、アメリカ7カ国において49の ST-EP プロジェクトが実践中である。

プロジェクトの内容は、たとえばラオスでは熱帯雨林地域に自然に親しむアトラクション（キャノピーウォークやジップライン）を提供し、ガイドを育成してハイキングを行なう観光事業者を立ち上げた。集客は英語のウェブサイトで行なっている。またニカラグアでは、貧困層がホテルに購入してもらえる品質の野菜や果物を作り、それらを提供できるシステムを構築しネットワーク化をした。今では50もの農業従事者が農作物をホテルに持続的に提供できるようになった。

イエメンでのプロジェクトは中東地域で最初であり、販売促進、多様な手工芸品、観光事業に女性が参加する機会の向上などに注目をしている。2010年度に14のプロジェクトが成功を収め、新たに5つの事業に投資がなされている。

これらはマイクロレベルのプロジェクトで、地域コミュニティのための持続可能な生計の手段としての観光に主眼をおいた考え方である。さらにはこの ST-EP は、開発途上国の国家での統治力や地域行政の能力を向上させることを目的としている。

もちろん途上国側の観光基盤整備だけでは十分ではない。世界観光機関はその国を訪問する先進国に

も観光を通じての貧困軽減に期待している。日本は約1700万人が毎年出国しているが、その一部が貧困軽減のために開発途上国を訪れることが非常に重要であるとして、日本のアウトバウンド観光において、開発途上国の貧困軽減の貢献に強く期待している。例を挙げると、毎年対象国を選定して、観光開発・観光教育、具体的な観光商品開発等を行うシンポジウム等の開催、観光地の魅力の発掘、ツアー商品の造成等を行い日本人観光客等を送客し、現地のホテル代金やお土産代金で現地の経済に一役買うというもので、国連はこのプロジェクトに対してODAにも匹敵する効果を期待しているという。具体的には、APTEC (世界観光機関アジア太平洋センター) のアジア支援事業として、2005年3月にウズベキスタン・タシケント市にて、2006年5月に中国・昆明市にて、2007年6月にモンゴル・ウランバートル市にて、2010年2月にはインド・デリー市にて「文化・観光交流促進シンポジウム」を開催し、さらなる観光交流の推進について話し合いの場が持たれた¹⁴⁾。

3. その他の国際機関の取り組み

アジア太平洋地域において貧困を軽減し、地域の人々の生活向上を目的に活動を行うADB (アジア開発銀行) は、2002年よりメコン川流域において「大メコン川観光開発プロジェクト」に着手している。観光関連のインフラ整備の向上、地方でのプロプアーツーリズムのサポート、観光マーケティングやプロモーション活動への企業の参入の促進、地方間の協力体制の仕組みづくり等の強化を促進し、それによって貧困軽減と幅広い経済成長を達成することを目標としている¹⁵⁾。めざましい勢いで観光収入が地域の経済効果を上げていているという¹⁶⁾。

UNDP は、2006年6月に発表された『アジア太平洋人間開発報告書』にて、「従来は取引不可能だったものが取引可能となり (特にサービス)、短期労働者の移住、商業活動の外部化、観光等は、人々が貧困から脱却するための大きな可能性を提供することになった」と報告している¹⁷⁾。

UNEP (国連環境計画) においても、ツーリズムが貧困緩和に寄与するというコメントを出している。2006年2月にドバイで開催された「第9回管理理事会特別会合及びグローバル閣僚級環境フォーラム」では、議題として「観光と環境」が取り上げられ、各国から「観光産業の振興による貧困の改善」が注目されると共に、環境的に持続可能な観光開発の必要性が強調され、そのための持続可能な消費と生産が重要との指摘がなされた。日本からは、エコツーリズム振興や保護区管理の取組の紹介が行われた¹⁸⁾。

以上国連機関の取り組みを整理すると、世界観光機関は観光活動を通じて最大限の貧困層への利益をもたらすことを目的とし、NGOなどのサポートを得て多角的な取り組みを行ない、数多くのプロジェクトを推進している。2015年の貧困層半減に向かって計画は順調に進んでいるように見える。しかし、国連機関という世界最高レベルの組織でのコンセプトであり、トップダウンでの観光施策・開発による貧困緩和へのアプローチである。草の根レベルの地域に根ざした組織と共に活動することで、個人やその村レベルでの地域の貧困の軽減プロジェクトを推進していき、その検証を行っていく必要があるだろう。

IV プロプアーツーリズム

1. プロプアーツーリズムの定義についての議論

80年代後半から約10年余り、エコツーリズムやサステイナブル・ツーリズムなどのオルタナティブツーリズムの定義についての議論が相次いだ。しかし近年、それぞれのツーリズムの定義やコンセプトにこだわるよりも、その方法と実践に関心が高まっている。実際途上国において、その地域固有の資源を利用した観光や住民を主体とした観光が盛んに行われているが、エコツーリズムやコミュニティ・ベースド・ツーリズム等のコンセプトよりも、その事業マネジメントや地域へのエンパワメントに焦点を当てた事例が多く報告されている。

プロプアーツーリズムもそのような流れを汲んでか、定義についての議論はそれに関する論文の数を見ても、それほど活発ではないようである。ここまで見てきた国際観光機関もプロプアーツーリズムという用語を用いず、基本的にはサステイナブル・ツーリズムという言葉を使用している。

そのような中で、プロプアーツーリズムの定義に深く言及しているのは高寺である。プロプアーツーリズムの本質を検証するため多方面からの考えを紹介し、「プロプアーツーリズムに定義はないが、途上国住民の利益として貧困削減を大きく取り上げたものが、プロプアーツーリズムである」と述べている。さらに、他のオルタナティブツーリズムとの違いからプロプアーツーリズムの特徴をつかむことができるとし、「エコツーリズムは、主に環境に関わる倫理が中心で、プロプアーツーリズムは貧困層に利益をもたらすことが目的である」、「サステイナブル・ツーリズムは、ツーリズムのマイナスの影響を抑制することに重点が置かれ、貧困層への積極的な利益の増大は二義的に扱われる傾向が見られる」、「コミュニティツーリズムは、コミュニティの利益を擁護・増大するため住民参加が前提であるが、プロプアーツーリズムでもそれは重要であるが、すべてではない」と述べた後、「以上から、他のオルタナティブツーリズムとの概念比較にあまり意味がない。貧しい人々への利益を増大させるツーリズム活動はすべてプロプアーツーリズムであり、それは仕組みや方法である」と考察している¹⁹⁾。

任意団体のプロプアーツーリズムパートナーシップ²⁰⁾は、「プロプアーツーリズムは、貧しい人々に貧困層の純便益を増大させる結果につながる観光のあり方である。特別な商品や狭い特定分野ではなく、観光を通じた開発やマネジメントへのアプローチである。貧しい人々と観光事業のつながりを強化し、そうすることで観光は貧困削減に貢献し、貧しい人々は商品の開発にもっと効率的に参加することができる。(中略)地域の雇用を増やすという小さな観点から、メカニズムの構築という大きな視点まで、多くのプロプアーツーリズム戦略があり、小さな宿舎、都市のホテル、ツアーオペレーター、インフラのディベロッパーなど、どのような事業でも、プロプアーツーリズムに関わることができる。重要な要素は、どのような事業であるか、どのようなタイプの観光であるかではなく、貧困層への純便益の増大が実証されることである」としている。

NPOであるアフリカン・プロプアーツーリズム・ディベロップメントセンターは、「辺境の地において、貧困軽減のための戦略的なツールとして観光を利用するためのアプローチである。その方法を明確にしなければならない。プロプアーツーリズムは貧困層に利益をもたらす観光であり、商品でもなければ、その分野でもない。形式的には貧困層への視点を持つが、エコツーリズムともコミュニティ・ベースド・ツーリズムとも異なる。サステイナブル・ツーリズムとも異なり、プロプアーツーリズムは貧困を中核においている。環境の持続可能性はその後に来る」として、経済的な利益を向上させること、貧困層に仕事の機会を提供し、直接利益を住民と地域にもたらすことを強調している²¹⁾。

一方、貧困の効果の重要性を強調した議論もあり、池本は「プロプアーツーリズムというなら、そのプロジェクトが貧困削減にどれだけ効果があるかを示す必要がある」と述べているが、「所得によって貧困を凶ろうとする一元的アプローチはその情報の基礎があまりにも狭く、所得に基づく貧困対策は、所得以外の面で大きなひずみをもたらす」と主張し、経済的な側面だけで貧困緩和を判断することに、疑問を投げかけている²²⁾。

江口はプロプアーツーリズムの事例研究を分析しているが、「プロプアーツーリズムはマスツーリズムに対するアンチテーゼとして1980年代から提唱され始めたもうひとつの観光の一形態である。これは観光に直接・間接に関与する貧困な人たちに、観光の利益をもたらす、貧困な状態を改善するだけではなく、経済的に自立化させることを目的としている²³⁾」という。

以上の議論の共通点から考察すると、共通するのは、「プロプアーツーリズムは貧困緩和を目的として貧困層への純利益の増大をもたらす観光のあり方」というコンセプトに異論はないであろう。問題はその先で、さらに一歩踏み込み、池本が指摘する「所得に基づく貧困対策」だけでその効果を図るのではなく、他の基準も必要であるという観点からも議論の整理が必要であろう。

2. プロプアーツーリズムにおける貧困層への利益のあり方

では、先行研究で共通していた「プロプアーツーリズムは貧困層への純利益の増大をもたらす」というコンセプトに基づいて、さらにどのような利益が考えられるのかを考察する。

前述したプロプアーツーリズムパートナーシップは、プロプアーツーリズムにおける利益について、「地域にもたらされる利益は3つのタイプに分類が可能である。①経済的利益、②生活上の利益（物理的、社会的、文化的向上）、③参加や関与のような目に見えない利益」と分類している。そしてそれぞれの利益を得るための戦略を以下のように示している。

①経済的利益

- ・雇用のためのトレーニングを通じて、地域での雇用の拡大と報酬の充実を図る。
- ・貧困層にたいしての仕事の機会を増加させる。(食品、燃料、建設資材の販売、ガイド、お土産物、カフェなどの仕事など)。
- ・平等に分配可能なコミュニティへの収入を考える(リース料、寄付金など)。そのために旅行者や政府機関とのパートナーシップを確立する。

②生活上の利益(金銭以外)

- ・キャパシティ・ビルディング、トレーニング、エンパワメントを考慮する。
- ・貧困層に対して観光がもたらす環境へのインパクトの軽減と、観光と地域住民それぞれが自然資源にアクセスする際のマネジメントを行う。
- ・競合する自然資源の利用に対処する。
- ・観光による社会的・文化的な影響を強化させる。
- ・サービスとインフラへのアクセス(健康管理、無線アクセス、セキュリティ、水の供給、交通)を強化する。

③参加や関与のような目に見えない利益

- ・貧困層が参加できるような支援となる方針と計画体制づくりを行う。
- ・意思決定においての貧困層の参加の機会を増やす。
- ・民間セクターとのプロプアーツーリズムパートナーシップに取り組む。
- ・情報とコミュニケーションの機会(ミーティング、報告書のフィードバック、ニュースや計画の情報交換)を増やす。直接参加はしなくとも、さらなる対話の基本となる。

アフリカン・プロプアーツーリズム・ディベロップメントセンターも、貧困層への直接の利益を第一としていたが、その利益は金銭的な利益だけでなく、トレーニングやエンパワメントなどの経済以外の利益にも言及している。そして自立を目指したプロプアーツーリズムの枠組みを構築し、さらに貧困層の参加を促し、この貧困層のパートナーシップを民間セクターに提供していくことが、プロプアーツーリズムの目的であるとしている。

プロプアーツーリズムパートナーシップとアフリカン・プロプアーツーリズム・ディベロップメントセンターは、共通した貧困層への利益還元を視野に入れたコンセプトを持っているようである。

「貧困層に利益をもたらす、貧困を軽減する」ということが中核となるコンセプトであっても、その段階で終了してしまっただけでは、コミュニティの発展は望めない。世界観光機関のST-EPプロジェクトはまずは、1日1.25ドルで生活する人々の削減であり、7つのメカニズムをみても、まずは経済的な利益を継続して出すことを目指していると思われる。しかし、ST-EPがプロプアーツーリズムではなく、サステナブル・ツーリズムのコンセプトで貧困軽減を推進していることを鑑みれば、目先の利益ではなく、将来的にコミュニティが自立できることを目指していると考えられる。プロプアーツーリズムに

もその視点は不可欠である。決して目先の利益だけを追求しているのではない。であるならば、「プロプアーツーリズムは貧困層への純利益の増大をもたらす」では不十分であり、最も重要なコンセプトとしてそれを位置づけた上で、コミュニティが今後どのような発展をしていくのが理想なのか、何を目標としていくかという視点も含まないと、プロプアーツーリズムの持つ本来の力や将来性を伝えることはできないだろう。そこには経済的な利益を第一目的としながらも同時に、地域の貧しい人々がどのようにエンパワメントされて自立を目指し、持続可能なコミュニティを作っていくのかというコンセプトが含まれることが望ましい。

V まとめ

世界の主要な問題に、依然として開発途上国の開発と貧困が存在する。その問題解決に寄与するために、国連機関は観光という選択肢に期待し、積極的に取り組んでいる。世界観光機関はサステナブル・ツーリズムのコンセプトを用い、その仕組みを構築し世界に提供している。プロジェクトの成果も報告され、ますますこのプロジェクトを推進しようという動きである。

一方、貧困層に利益を還元することに焦点をおいた、プロプアーツーリズムを看板に掲げ、活動をおこなう組織も存在する。国連の貧困撲滅というテーマとも一致するコンセプトを持つ活動である。

現在、サステナブル・ツーリズムほど、プロプアーツーリズムは浸透しているとはいえない。その定義も共通した認識のものではなかったり、説明が不足していたり、十分に理解が進まない現状にある。現場でどのように利益が還元され、貧困軽減につながっているのか、コミュニティはいかに変化していくのかの実践を検証することにより、プロプアーツーリズムの定義を確立できるのではないかと。

本論ではプロプアーツーリズムの定義に関する問題点と可能性を指摘したが、定義の構築を今後の課題としたい。

注

- 1) UNWTO Tourism Highlights 2011 edition, pp.2-3.
- 2) たとえば、高寺はエコツーリズムやサステナブル・ツーリズムとの比較からプロプアーツーリズムの特徴を説明しているが、定義はまだ定まっていないと述べている。
高寺 奎一郎『貧困克服のためのツーリズム Pro-pour tourism』古今書院、2004年、123-124ページ。
- 3) 「DAC 貧困削減ガイドライン」2003年8月 国際協力事業部 企画・評価部、6ページ。
- 4) <http://www.undp.or.jp/arborescence/ufop/top.html> 国連開発計画 貧困とは。
- 5) http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/hakusyo/06_hakusho/ODA2006/html/siryo2/sl3000000.htm 外務省、DAC 援助受け取り国地域リスト。
- 6) http://www.jica.go.jp/activities/issues/poverty/pdf/index_01.pdf DAC 貧困削減ガイドライン2003年8月 国際協力事業部。
- 7) <http://web.worldbank.org/WBSITE/EXTERNAL/TOPICS/EXTPOVERTY/0,,contentMDK:21881807~menuPK:2643747~pagePK:64020865~piPK:149114~theSitePK:336992,00.html> 世界銀行 Poverty reduction and equity.
- 8) <http://www.undp.or.jp/aboutundp/mdg/> 国連開発計画。
- 9) 国連ミレニアム開発目標報告2010年、7ページ。
- 10) 国連ミレニアム開発目標報告2010年、6ページ。
- 11) 中国の貧困率は2015年までに5%程度まで低下する見込みである。国連ミレニアム開発目標報告2010年、7ページ。
- 12) http://www.unic.or.jp/pdf/MDG_Report_release_J.pdf 国際連合広報センター MDG 報告書2008年9月25日。
- 13) UNWTO Annual Report, A year of recovery, 2010, p.35.
- 14) <http://www.unwto-osaka.org/activities2.pdf> 世界観光機関アジア太平洋センター。
- 15) http://www.adb.org/Documents/RRPS/LAO/rrp_35345-lao.pdf アジア開発銀行 MEKONG TOURISM DEVELOPMENT PROJECT Report and Recommendation 2002.2.

- 16) <http://www.itd.or.th/en/node/704> “Pro-Poor Tourism: How Fair Trade Tours Can Contribute to Poverty Alleviation in the GMS Countries” International Institute for Trade and Development, articles, 2008.
- 17) http://www.undp.or.jp/hdr/regional_national/060629.shtml “人々の生活水準の向上に主眼を置く『アジア太平洋人間開発報告書 (HDR)』を発表：貿易は最終目的ではなく，人間開発達成のための手段である”，UNDP プレスリリース 2006年6月29日。
- 18) <http://www.env.go.jp/press/press.php?serial=6838> 環境省報道発表資料2006年2月13日 国連環境計画 (UNEP) 第9回管理理事会特別会合 / グローバル閣僚級環境フォーラムの結果について。
- 19) 高寺 奎一郎『貧困克服のためのツーリズム Pro-pour tourism』古今書院, 2004年, 127, 166ページ。
- 20) The International Centre for Responsible Tourism (ICRT), the International Institute for Environment and Development (IIED), the Overseas Development Institute (ODI) の3団体によるパートナーシップで運営されている。 <http://www.propoortourism.org.uk/index.html> Pro Poor Tourism.
- 21) アメリカに在籍するNPOで、エコロッジ、ホテル、サファリキャンプを地域グループが経営することをサポートしている。 http://www.propoortourism-kenya.org/what_is_propoortourism.html African Propoor Tourism Development Centre.
- 22) 池本幸生「ケイパビリティから見た貧困削減のための観光開発」『立命館大学人文科学研究所紀要』, 2007年, 89号, 113, 137-138ページ。
- 23) 江口信清, 藤巻正己編「第1章社会的弱者と観光に関する研究」『貧困の超克とツーリズム』明石書店, 2010年, 21-23ページ。

参考文献

- アマルティア・セン『貧困と飢餓』岩波書店, 2000年
- 池本幸生「ケイパビリティから見た貧困削減のための観光開発」『立命館大学人文科学研究所紀要』, 2007年, 89号
- 江口信清, 藤巻正己編「第1章社会的弱者と観光に関する研究」『貧困の超克とツーリズム』明石書店, 2010年
- 高寺 奎一郎『貧困克服のためのツーリズム Pro-pour tourism』古今書院, 2004年
- Ashley, C, Roe, D, Goodwin, H (2001) *Pro-Poor Tourism Strategies: Making Tourism Work for The Poor*. Nottingham: The Russell Press.
- Hall.M.C, (2007) *Pro-poor tourism: Who Benefits? Perspectives on tourism and Poverty Reduction*, Clevedon, Channel View Publication.

【付 記】

前田弘先生より多くのご教授を賜りましたことに、深く感謝いたします。先生のご冥福を心よりお祈り申し上げます。

(2011年11月25日掲載決定)